争点は基地移転 いつまで

沖縄県の米軍普天間基地（宜野湾市）の返還で日米が合意して25年。選挙のたびに名護市辺野古への基地移転の是非が争点となるが、住民の間には「建設的な議論が望めない」と諦めムードも漂う。国と地方が対立する問題で、いかに熟議を深めるか。安全保障にとどまらず、様々な政策分野で問われる課題だ。（1面参照）

埋め立てなどの作業が進む辺野古沿岸部（22日、沖縄県名護市）

沖縄県民、建設的議論望む

衆院選 2021

現場を歩く

22日午前、辺野古の沿岸部では、小雨の降る海に大小約20隻の工事関連の船舶が浮かんでいた。すでに基地建設予定区域の一部は埋め立てが完了し、新たな「土地」が海面に顔を出す。土砂を積んだ船が、クレーンで土をすくい上げては海中に投げいれた。

「基地を歓迎するわけではないが、工事はもう止まらないだろう。いっそ早く完成すればいい」。建設予定地に隣接する辺野古区の集落に住んでいる男性（55）が肩をすくめる。

名護市では1997年に移設受け入れの是非を問う住民投票が実施されたのを皮切りに、移設を巡る論争が続いてきた。長引く対立は住民間に亀裂も生んだ。

男性は当初は反対の立場だったが、いがみ合いに心を痛めて議論から身を引いたという。「国と反対派は対立するが、住民はもう基地を話題にしない。巻き込まれたくないのが本音だ」

辺野古移設を巡っては、2009年に移設先を「最低でも県外」と訴えた民主党の鳩山由紀夫首相の下で事態が迷走。県内で移設反対の機運が高まり、14年の知事選で移設阻止を掲げた翁長雄志前知事が当選すると、国と県の対立はさらに先鋭化した。

国と県の協議は軒並み物別れに終わり、工事を進めたい国側と移設阻止を掲げる県側が互いに訴訟を起こし法廷闘争が頻発した。選挙でも、衆参の国政選挙から市町村の首長選まで、多くが政府の支援候補と知事側が推す候補との争いとなった。

住宅地の中心にある普天間基地は「世界一危険」ともいわれ、早期返還を求める声は切実だ。沖縄は台湾に近く、近年の中国の進出に適切に対応する上で、安保関連の論争をできるだけ早く決着させる必要性も高い。

だが選挙を通じて議論が前に進んだ実感を持つ住民は少ない。基地近くに住む自治体職員の女性（67）は「返還合意はもう四半世紀も前なのに、対立ばかりで進まない」とため息をつく。

対立の風向きが、市民生活を直接左右する場面もある。名護市は08年度以降、在日米軍再編の影響を受ける自治体に支給される再編交付金を受け取っていたが、10年に市長選で移設反対派の稲嶺進氏が当選すると、凍結された。

18年の市長選で、政府の支援を受け移設の是非を明言しない渡具知武豊氏が稲嶺氏を破ると、支給が再開された。金額は20年度で14億円超に上る。以前は主に施設やインフラ整備などに使われていたが、再支給後は保育施設の保育料の助成などの市民サービスにも充てられている。

長女（4）を保育園に通わせる名護市の会社員女性（48）は「家計は助かるが、また選挙結果に左右されるかと思うと気が重い」と吐露する。来年1月にはまた任期満了に伴う市長選が控える。

「自分は移設に反対の立場なので余計に複雑だ。選挙のたびに生活と基地問題をてんびんにかけるのは正直、つらい」

安全保障分野だけでなく、原子力発電所をはじめとするエネルギー政策や新型コロナウイルス対策などでも、国の方針に地方が異議をとなえるケースは少なくない。

地方自治に詳しく早稲田大大学院教授を務めた片木淳弁護士は「国と自治体は本来対等な関係だ。それなのに建設的な議論ができず対立が激化すれば、結果的に解決が余計に難しくなると学ぶ必要がある」と話す。

実際、辺野古移設は国と県の対立を背景に工事が遅れてきた。新たに軟弱地盤が見つかったこともあり、国が見積もる移設の完了予定は30年代以降とされる。当初目標は22年度。来年には完成していたかもしれない工事は、先行きを見通しづらい難題と化している。

閉塞感を打破し、有権者一人ひとりの問題意識を喚起する論争をどれだけ仕掛けられたか。各政党や立候補者の取り組みが問われる投票日を迎える。

（柏木凌真）

＝おわり

掲載日 2021年10月31日 日本経済新聞 朝刊 27ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。